

平成 2 3 年度事務事業評価調書

平成 2 3 年度作成

平成 2 2 年度 実施事業		事務事業名 新産業創造活動事業補助金	
区分	番号	名称	
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち	
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる	
施策	3	活力ある地場産業の育成	
小分類	1	新たな事業展開の促進	
主要な施策	2	新分野進出への支援	
事務事業番号	001	事務事業コード 31312001	事業開始年度 平成 1 5 年度 事業終了年度 平成 - 年度
会計種別	一般会計		予算書上の事務事業名 新産業創造活動事業補助金
部 名	観光経済部	グループ名	商工労政 G
統合前または名称変更前の事業名			

事務事業の目的と成果	
目的	(事務事業の実施目的を具体的に記載してください) 中小企業等で組織する組合や団体等が新技術、新製品、新サービスを創出するために行う研究、技術開発などの取り組みに要する経費の一部を補助することにより、複合産業の基盤をつくるとともに新産業の創造を促進し、市内経済の活性化を図ることを目的とする。
手段 (事業の内容・活動)	(目的を達成するためにどのような手法で行うのか、事業の概要を具体的に記載してください) 対象者が対象事業を取り組む場合に要する経費の一部を補助する。 対象者 任意グループ(三者以上で組織し、2分の1以上が市内事業者) 中小企業団体の組織に関する法律第3条第1項に定める中小企業団体 民法第34条に定める公益法人 特定非営利活動促進法第2条第2項に定める特定非営利活動法人 その他市長が特に認めたもの 対象事業 新技術、新製品、新サービス等を創出するために行う研究、技術開発事業 新技術、新製品、新サービス等に関する専門家等招聘事業 試験研究機関、大学、企業等への技術者等派遣事業 補助内容 補助率 補助事業に要する経費の2分の1以内 限度額 30万円以内
成果	(事務事業の実施成果を具体的に記載してください) 事業の開始年度より3年度間はそれぞれ1件ずつ実績があったが、平成18年度以降は実績がない状況が続いている。
根拠法令等	(事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称をすべて記載してください) 登別市新産業創造活動事業補助金交付要綱

指標の推移							
区分	単位	区分	22年度 実績	23年度 目標	24年度 目標	25年度 目標	26年度 目標
成果 指標	補助金交付件数	目標値	2	2	2	2	2
		実績値	0				
	新技術等の開発成功件数	目標値	2	2	2	2	2
		実績値	0				

事業費の推移

区 分			単位	22年度 決算	23年度 当初予算	24年度 見込	25年度 見込	26年度 見込	24～26 年度
事業の 財源内訳	国庫支出金	名称	千円						0
	道支出金	名称	千円						0
	地方債	名称	千円						0
	その他	名称	千円						0
	一般財源	名称	千円	0	600	600	600	600	1,800
合 計				0	600	600	600	600	1,800
(参考) 上記事業を実施する上で 必要となる人件費			職 員	千円	33	102			
			嘱 託 員	千円	0	0			
			臨時職員	千円	0	0			
			合 計		33	102			

担当グループによる事務事業評価の内容

1. 事務事業の妥当性について			
今後も市が事業主体として実施していくことは妥当ですか？	→	妥当である 妥当ではない	→ 妥当である理由、妥当ではない理由は何ですか？ 新技術等の開発に取り組む中小企業者等の団体を財政的支援を行うことにより、複合産業の基盤構築や新産業の創造が促進され、地域経済の活性化が図られることから、市が補助することは妥当である。
2. 事務事業の成果について			
成果はあがっていますか？	→	成果があがっている どちらかといえばあがっている 成果があがらない	→ 成果があがっている理由、あがらない理由は何ですか？ 事業の周知が市内事業者に行き渡っていない状況とも推測される。また、事業者等で組織しての活動が現在の経営状況に合っていない可能性がある。
3. 事務事業の成果向上について			
成果を向上させることはできますか？	→	大きく向上させることができる 少し向上させることができる 向上させることはできない	→ どのようにして向上させますか？ 向上させることができない理由は何ですか？ 本事業の周知等を積極的に図りながら、事業者等のニーズ分析を実施することで、成果を向上させることができる。
4. 事務事業の経済性・効率性について			
成果を落とさずにコスト（予算や人工、所要時間）を削減することはできますか？	→	削減できる 削減できない	→ どのような方法でコストを削減しますか？ 削減できない理由は何ですか？ 市内経済の活性化を図るためには、既存産業の支援のほか、新たな技術や製品等を創出する事業に係る経費を支援し、事業者にとって取り組みやすい環境をつくる必要がある。

担当グループによる評価

維持	左記の評価を選択した具体的な理由（根拠）	新技術等の開発に取り組む中小企業者等の団体に引き続き財政的支援を行うことにより、市内における複合産業の基盤構築、新産業の創造が促進される。新分野進出への支援をすることで、新たな事業展開が促進され地域経済の活性化が図られるため、今後も事業を継続する必要がある。
-----------	----------------------	---

総合的な評価（当該事務事業の方向性）

維持	備考
-----------	----

評価の種類

- 拡大（事務事業の規模や経費を拡大し、これまで以上に強力で推進する事務事業）
- 維持（現状の対象や目指す姿、手段などに変更が無く、今後も実施する事務事業）
- 改善（現状の手段や経費などを見直し、成果指標の向上等を行う必要がある事務事業）
- 休止（暫定的に休止する事務事業）
- 終了（当初から決められていた事業期間が終了または成果品等が完成し、目的を果たした事務事業）
- 廃止（当該事務事業の予定を変更し、廃止する事務事業）